

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと

MAY
2017

vol. 128

バイタリゼーション

Vitalization

「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く

「真心で生産者と

消費者の架け橋に」の

原点守り成長堅持

株式会社石巻青果 代表取締役社長 近江恵二氏

随感随筆

人口減少時代の地域づくり
—「機能」整備から「関係」構築へ—

東洋大学国際学部国際地域学科教授

沼尾 波子氏

平成 28 年度 地域産業交流セミナー

公民連携によるオガールプロジェクトの取組み

講演 1：岩手県紫波町企画総務部企画課公民連携室室長

鎌田 千市氏

ないものはない！ 離島からの挑戦

～最後尾から最先端へ～

講演 2：島根県海士町町長

山内 道雄氏



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization



この情報誌は、**宝くじ**の社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと Vitalization

MAY
2017
vol. 128

バイタリゼーション

表紙の写真 長崎市の旧グラバー住宅。貿易商トーマス・ブレーク・グラバーが住んでいた日本最古の木造洋風建築。平成27年に世界遺産（文化遺産）「明治日本の産業革命遺産」として登録

CONTENTS

- 3** | 随感随筆
人口減少時代の地域づくり
—「機能」整備から「関係」構築へ
東洋大学国際学部国際地域学科教授 沼尾 波子 氏
- 4** | 「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く
「真心で生産者と消費者の架け橋に」の原点守り成長堅持
株式会社石巻青果 代表取締役社長 近江 恵一 氏
- 10** | 新技術・地域資源開発補助事業
特産の和束茶活かし、和みのハーブティーを開発
一般財団法人 和束町活性化センター
- 14** | 平成 28 年度 地域産業交流セミナー
講演 1：公民連携によるオガールプロジェクトの取り組み
岩手県紫波町企画総務部企画課公民連携室室長 鎌田 千市 氏
講演 2：ないものはない！ 離島からの挑戦
～最後尾から最先端へ～
島根県海士町町長 山内 道雄 氏
- 19** | 平成 28 年度 まちなか再生支援事業実績報告会
- 22** | 平成 28 年度 公共施設マネジメント調査研究
（研究モデル事業）成果報告会を開催
- 24** | 地域貢献企業の会 会員企業紹介
株式会社御菓子御殿
- 26** | 新・地域再生マネージャー事業
和歌山県紀の川市
- 29** | ふるさと融資制度の概要
- 30** | 平成 28 年度第 2・3 回ふるさと融資予定事業
- 34** | 職員レポート
ふるさとを見つめて
開発振興部開発振興課 森川 高博
- 35** | 財団日誌／お知らせ



人口減少時代の地域づくり ―「機能」整備から「関係」構築へ

東洋大学国際学部国際地域学科教授 沼尾 波子

地域づくりというと、道路や施設の建設、雇用の場としての企業誘致、観光拠点の構築など、産業と生活に関わる諸機能を充実する基盤整備がこれまでに推進されてきた。しかしながら、人口減少と少子高齢化の進展により、各地で基盤を整備しても、その利用者が見込めないことが指摘されている。

さらに、人口減少が進む地方圏では、商店、学校、病院などの施設が、利用者の減少等を理由に撤退していく。櫛の歯が欠けるように、暮らしや仕事に必要な機能が抜け落ちていった地域では、ますます人口減少が進むという悪循環が起こる。

これに対し、地方圏で人口の社会増が起こっている地域がある。それらの地区では、地域のなかで社会や経済を繋ぐ諸活動を密にし、安心して仕事と暮らしの営みを存続するための繋がりが

づくりが進められている。

多様な商品を大量に扱う大型ショッピングモールは、高度な商業機能で勝負する。だが、この機能は大消費地ではなくては成立しない。これに対し、商店街という空間を再構築し、日用品の買い物に留まらず、近隣の見守りや声掛け、健診の実施、イベントを通じた多世代交流や都市農村交流など、繋がり「場」を創出していく。商店街という通りが、多数の機能と役割を持つことにより、賑わいが生まれ、人々が多様な動機で集う場（「プラットフォーム」）が、徒歩圏などの身近な範囲で構築されているのである。

この他にも、農業生産者と福祉施設の連携、地元企業と学校との連携、病院と商店街との連携など、多様な人々の連携・協働を通じた小規模多機能型の取組が起こっている。こうした場で

生まれた出会いをきっかけに、その地域に移住・定住する人も増えている。人々が安心して生活を営むことのできる関係構築が、人口減少時代の地域づくりの課題といえるだろう。

人々が集い、語り合うなかから地域に新たな取組が生まれるとき、これらの「場」と「関係」を取り結ぶことのできる「人材」が欠かせない。だが教育の現場では、今なお分野別に専門化された知識詰め込み型の授業が多い。専門知識や技能を学ぶだけでなく、多様な専門・立場の人々が集い、対話を重ねること、新たな地域の可能性が創出されるとき、異なる価値観や言語を持った人々が対話を重ねて新たなものを創りあげる場の創出と、それを取り結ぶ人財育成が必要だ。「場」と「関係」の構築に携わる人財育成に向けた投資が求められていると感じる。

「ふるさと企業大賞」に輝いた

社長に 聞く

宮城県■東松島市

株式会社石巻青果

代表取締役社長 近江 恵一氏

「真心で生産者と消費者の架け橋に」の
原点守り成長堅持



野菜などの生鮮食料品を生産者である農家から地域の消費者に安定的に繋ぐ役割を担ってきたのが地方卸売市場です。しかし流通環境の大きな変化の中でその存在意義すら問われるという厳しい環境にさらされ、全国の地方卸売市場は淘汰が進んでいます。こうした業界全体が低迷する状況下でも着実に取扱高を伸ばし続けている地方卸売市場があります。それを開設しているのが宮城県東松島市の株式会社石巻青果です。東北で2位、全国でも9位の取扱高を誇り、東日本大震災も乗り越えて成長を続ける秘密はどこにあるのでしょうか。近江恵一社長にお話を聞きました。

「公設・民営」から「民設・民営」へ

昭和47年、石巻市にあった3つの青果市場が併統合し、株式会社石巻青果は生まれました。そして市が開設者で石巻青果が卸売業者となる「公設・民営」の「公設石巻

市青果地方卸売市場」が地域農産物の拠点卸売市場として開場したのです。同51年に花き部を併設。経営は予想を上回る順調な伸びを示し、扱い量が増えるに従って手狭になってきます。そうした中、物流の形態も消費者のニーズも大きく変わっていき、また。鮮度管理、安全管理などの品質管理面や交通道路とのアクセスなどの物流サイドからの要請といった課題も出てきました。

既存市場の修理・修繕案なども浮上してきますが、機能面からも費用面からも難点があり、近江社長は「民設・民営」による移転整備の大決断をします。「時代の要請に応えられる市場にするためには抜本的な移転整備しかないと考えていました。それで自らの力で移転整備をすることにしました。ただ民設・民営となるとリスクはすべて自分たちで負わなければなりません。難しい判断を迫られ、いろいろと悩みました」。安定した経営環境から飛び出すことには苦渋の決断の側面もあったかもしれませんが

せん。しかしこれは希望に繋がる決断でもあったのです。

平成17年に石巻市から市場の開設許可の譲渡を受け、「石巻青果花き地方卸売市場」と名称を変更。同22年1月、三陸自動車道に近い隣の東松島市に敷地6万2095平方メートル、延べ床面積1万2259平方メートルの鉄骨平屋建ての新たな市場が移転開場しました。これは旧施設の1・5倍の広さです。この新築移転事業に4億円のふるさと融資が実行されました。

鮮度・品質・衛生の管理を徹底

新市場には石巻青果の思いが詰まっています。全館閉鎖で冷蔵、低温、常温の3温度管理が徹底され、野菜、果物が置かれる市場内は夏でも17、18度に保たれています。生産地から消費地までの低温流通体系（コールドチェーン）を途切れさせないためです。鮮度管理に大切なことですが、対



応していない卸売市場も多い中、先進的な取り組みだとして国内外から2500人以上が視察に訪れています。平成25年には卸売棟と物流棟間の大屋根を増築したほか広大な屋根を使って太陽光発電を開始、照明はLED化されています。フォークリフトはすべて電動です。環境に優しいと同時に市場はきれいな空気に包まれています。鮮度管理と品質管理、衛生管理が徹底しているのです。

卸売市場での取引は、卸売業者が生産農家からJAなどの出荷団体や産地仲買人、商社を介して、あるいは生産農家から直接委託集荷した青果や果物などを競り売りや



競りは朝6時半から。目利きの仲買人らが次々に競り落としていく



相対売り、入札などで仲卸業者や売買参加者、買出人が買い付け、量販店や小売業者に運ばれて消費者の手に届くというのが基本的な流れです。卸売業者の石巻青果は、「いつでも欲しい品物が手に入る市場」を

合い言葉に産地を回って集荷を依頼、北は北海道から南は九州、そして海外からも幅広く集荷を行い、消費者のニーズに合った青果物を取り揃えています。

さらに市場内の関連会社が食品市場の

「生産者と消費者がお客さま。 両者を大事に」

ニーズ変化に対応し、小売店ですぐに陳列できるよう小ロットの個包装や増加する調理食品など加工業務用に産地とユーザーのマッチングのお手伝いをする取り組みも始めています。これらは民設・民営の新施設になったからこそ実現できたこと。それが次第に生産側、消費側の信頼に繋がったのです。

新市場で順調な業績推移

平成3年頃をピークに地方卸売市場の取扱金額は前年割れが続くようになりましたが、石巻青果の取扱金額は新市場開場の平成22年度の対前年度比105・5%の151億円から順調に推移し、同25年度には同105・2%の165億円、同27年度は同105・1%の176億円に達し、同28年度も最高記録を塗り替える見込みです。

衰退する業界の流れの中で成長し続ける秘密を聞きました。すると近江社長は「卸売市場法の制約下での仕事ですから、特別なことをしてきたわけではありません。ただ、温度管理、品質管理、衛生管理を徹底し、きれいな市場を目指してきました。その結果、生産者の皆さん、そして買っていた皆さんから『あの市場はきれいで鮮度がいいよね。安心して買えるよね』という声をいただけるようになりました」

た。それに社員の地道な努力が相乗効果になってよそとは違う良い数字になったのかもしれない」とあくまで控え目に話されました。

東北一円に販路を拡大する一方、「地域に開かれた市場」を目指して、駐車場スペースをイベント会場としても活用してもらっています。人気が高い「いちご祭り」では1日に6000人もの来場者を数えます。

「私の実家は青果物商で、小さい時から野菜や果物を大切に扱うのを見て育ってきました。そして仙台の卸売市場で修業したあと石巻青果のスタートと同時に入社しました」。「真心で生産農家と消費者の架け橋に」という青果市場のミッションはこうした生活史の中で体に刻み込まれたのかもしれない。近江社長は社員に「われわれのお客さまは2人いる。1人は野菜果物を作ってくれる生産者の方々で、もう1人は買って食べてくださる消費者の方々です」。

この2人のお客さまを大事にしよう。それと2人のお客さまが気持ちがいいと感じてもらえる対応を心掛けましょう」とよく話されるそうです。そして「公設時代と違って民設・民営になったということで自分たちの市場、自分たちの会社という意識が社員の間により強くなり、自然と商品を大事に扱うとか市場をきれいにするようにになったと思います」と民営化の効用を指摘しました。

バナナ15万本を避難所に

業績が順調に推移したと書きましたが、1年だけ前年度を下回っています。それは平成22年度。原因は悪夢のような東日本大震災でした。近江社長に当時の様子を伺うと、石巻青果が高い信頼と評価を得ているもう一つの大きな理由が見えてきました。

「揺れの間は机にしがみついていた。揺れ自体の被害は市場に積んであったものが崩れた程度で済んだのでホッとしたのですが、しばらくして防災無線で10メートルを超える津波が来るという放送があつて驚きました。電話は使えず、停電でテレビもなく、周りの状況は何も分かりませんでした」

幸い津波は盛り土された三陸自動車道の土手が防波堤になって押し寄せてくることはなく、直接の津波被害はありませんでした。徐々に大変な被害状況が伝わってきました。徐々に避難所の食べ物がありませんが何かないですか」と駆け込んでくる人もいました。「食べるものに困っている」。近江社長は熟成中のバナナがあつたはずだと気づきます。震災は金曜日。週末出荷用に熟成していたのです。社員と一緒に熟成庫の扉を手動で開けると1500ケース約15万本の食べ頃のバナナがありました。「対策本部ができてはいます。石巻市に800ケー

ス、東松島市に700ケースを届けてくれ！」。たまたまいた配送のトラックに頼みました。

6年経って近江社長は「無我夢中でしたからどう考えたのかよく覚えていないんですよ。ただできることを精一杯やろうというだけだったように思います」と笑いますが、極限状態では素の人間性が出るものです。15万本もの大事な商品のバナナを黙って提供するという無欲の心意気。社長のこうした姿が社内を貫く文化・風土を形成し、それが石巻青果の信頼向上に繋がっているように感じられました。

近江社長は家に帰らず3月いっぱい会社



世界中から集まった果物などが並ぶ。清潔な市場が信頼の礎

社に泊まりこんで陣頭指揮を取ったそうです。広い駐車場は救援物資の物流拠点に解放しました。こうした経緯もあって平成24年に東松島市と「災害時における支援協力に対する協定」を締結。駐車場には災害用マンホールトイレを設け、機材保管庫も造られています。

厳しい労働環境でも 離職者ほぼゼロ

全国から商品がひっきりなしに搬入される卸売市場は24時間営業。勤務は午前5時から午後2時を定時に3交代制が敷か



直ぐに店頭に並べられるよう個包装作業。時代のニーズに柔軟に対応する

れています。休日は日曜祝日と年末年始だけ。どちらかといえば厳しい職場ですが、石巻青果には若い人の就職希望が途切れません。「市場は若い人が集まりにくいと言われますが、うちは若い人から年配まで幅広い人材が揃っています。それと辞める人がほとんどいません」と近江社長は雇用状況を説明されました。離職者が少ない理由について「食えることは健康に繋がりますから健康産業だと思っています。そんな仕事に対する責任を感じて頑張ってくれているのかもしれないし、何より農産物を扱う商売が好きなのが多いのではないのでしょうか」と分析しますが、それだけで



東松島市との災害時支援協力協定に基づき、避難場所に指定されている。マンホールトイレは路面埋設で非常時に組立設置

Company Profile

概 要

会 社 名	株式会社石巻青果
事業内容	青果・花きの地方卸売市場開設者・卸売業
従業員数	70人
所 在 地	〒981-0501 宮城県東松島市赤井字南三242-1 電話 0225-83-6111 FAX 0225-83-6121

沿 革

昭和47年	石巻地方3市場併統合により設立。県知事より卸売業務許可
昭和48年	石巻市青果地方卸売市場で営業開始
昭和51年	花き部併設。株式会社石巻花卉園芸入場。石巻市青果花き地方卸売市場と名称変更
平成17年	石巻市から開設許可の譲渡を受ける。石巻青果花き地方卸売市場と名称変更
平成22年	石巻市から東松島市に市場を移転新築
平成24年	東松島市と「災害時における支援協力に対する協定」を締結
平成25年	太陽光ソーラーパネルを設置。卸売棟と物流棟間の大屋根を拡張



卸売棟の右にある物流棟には震災後「再生へ心ひとつに」のパネルが掲げられた

「築城10年、落城1日」

はないでしょう。仕事にやりがいを感じることもやはりその会社の魅力があることが定着の条件。それが満たされているように感じました。

「築城10年、落城1日」

発展的継続は会社の勳章ですが容易なことではありません。「いつも大事にしている言葉に『築城10年、落城1日』があります。われわれは生産者の方からも、消費者の方からも信用していただくことが一番大事だと思っています。長い年月を掛けて信

頼関係を築き、それが信用に繋がっていくわけですが失うのはたった1日でできてしまうということ。1人の社員の誠意のない行動が会社全体の足を引っ張ることがありますので、気をつけなければならぬと自分に言い聞かせています」と、常に油断を戒めています。

社長就任14年目の近江社長は次の大きな役割について「今の会社を少しでも発展させて次の世代に繋いでいくことだと考えています」と話されました。そのために「将来を考えて隣接地に市場用地を拡張の予定。当面花卉市場を移転新設し、併せて時代のニーズに合わせながら、市場全

体の利便性の向上を図りたいと考えています」と明日を見据えます。

公設・民営から民設・民営の流れは時代の要請ともいえるものですが、この創業にも匹敵する大事業を見事に成功に導いた近江社長。インタビュー中、「生産者と消費者の架け橋」である地方卸売市場に掛ける熱い思いが伝わってきました。生産農家が手塩に掛けた野菜や果物を新鮮な状態で消費者に届けるという使命に誠実に向き合い、消費者のニーズや流通・物流の変化に柔軟に、かつ果敢に挑戦する。そこからは「成長」の2文字しか見えてきませんでした。



地域産業の育成と発展を支援

新 技 術 × 地 域 資 源 開 発 補 助 事 業

和束茶とハーブをマッチングさせたオリジナルハーブティー「月の明かり」4種と全種が入ったアソートパック（右）

企業等の新技術や地域資源を活用した新商品開発等に市町村が支援する場合には、ふるさと財団がその市町村に補助金を交付して支援します

特産の和束茶活かし、 和みのハーブティーを開発

一般財団法人 和束町活性化センター

京都府 ■ 和束町



月をテーマにその満ち欠けと人間の心身のリズムの相関性に着目するという斬新な発想で「特産のお茶とハーブをマッチングしたブレンドティー」を開発したのは農業経験がない町の活性化センターの女性スタッフでした。地域の特産品を活用した町おこしでは、魅力ある商品の開発がカギ。これを実現するには商品コンセプトのユニークさや差別化へのこだわりが重要です。女性ならではの視点で取り組んだ商品開発の軌跡を追いました。

鎌倉時代から続くお茶づくり

滋賀、奈良にも近い京都府南部に位置する和束町は人口約4千人。中央を和束川の清流が流れ、山肌にはびっしりと茶畑が広がります。鎌倉時代からお茶づくりが始まった歴史を持ち、「茶源郷」の別名もあります。日本のお茶文化を発信してきた歴史と茶畑の景観は平成27年に「日本遺産」として登録されました。京都府のお茶生産の約40%を占めるお茶の里で、茶農家は400戸を超え、お茶づくりは町の主産業です。生産される茶葉のほとんどは、宇治茶のブランドで商品化されています。宇治茶とは京都、奈良、滋賀、三重の四府県産茶葉を京都府内の茶商がブレンドして仕上げたもので、和束町で採れる茶葉はその中心となる高級茶葉として使われてきました。

今回のブレンドティー開発を担った和束町活性化センターの代表理事で副町長の奥田^{すむ}右氏は、「温かいところの茶畑と違ってここは寒冷で和束川と森林から立ち上る霧などの好条件が整っています。また、茶農家の方々が長い時間をかけて栽培の工夫をされてきたため、香りが違います。そして急須で入れた時、何回も美味しく飲めるのが特長です」と和束茶の魅力を話します。一服いただくと、芳醇な香りとともに甘味とうま味が口の中に広がりました。

高齢化受け「第2の農業」産品にハーブ選択

全国的に知名度の高い「宇治茶」としてでは

なく、独自の地域ブランドとして「和束茶」を広めることが町の課題でしたが、同時に茶農家が抱える問題もありました。それは和束町の茶畑が急峻な山麓に広がるため農作業環境が厳しいことでした。農業者の高齢化が進む中で、お茶に代わる農産品を探す必要が出てきたのです。そこで平成24年度に新規就農のハードルが比較的低くて高齢者も手掛けられる「第2の農業」となる作物探しが具体的に始まります。

選ばれたのは健康志向ブームとも合致し、女性を中心に人気が高く、多様な商品開発が見込めるハーブでした。鳥獣被害で露地ものの野菜栽培が難しい和束町で、被害に遭いにくいハーブは適していました。お茶と違ってハーブの栽培経験は全くありません。平成25年度から町と活性化センターとの共同で、有機栽培の実績のある静岡県ハーブ園の指導も受けながら、ハーブの試験栽培や新たな商品開発の取り組みを開始します。

和束茶とハーブでオリジナル商品を模索

実作業を担った（二財）和束町活性化センターは、町の100%出資で、町内外住民の交流活動や青少年育成、特産品の開発などを目的に昭和63年に設立されました。行政の直接事業には馴染まないお茶摘みツアーや和束茶100%のお茶飲料の開発、ガラスハウス（恒久的な温室施設）を使った水耕栽培などを、町と密接に連携し手掛けてきました。そこでハーブ担当に指名されたのが松村邦子さんでした。町民ですが、

農業は未体験で、もちろんハーブに関するノウハウもありません。雑草が生えていたガラスハウス周辺の景観美化という視点から長期間花が咲くローズマリーやセージを植えたのがハーブとの最初の関わりでした。

松村さんは「和束茶の需要を増やすと同時にハーブを生かしたさらなるオリジナル性のある商品ができないだろうか」と悩みながら開発を始めます。ハーブだけの商品化ではなく、特産の和束茶とコラボした、どこにもない商品コンセプトを目指したのです。そして到達したのが、好きだった「月」をモチーフにしたアイディアでした。松村さんはこう言います。「月のリズムは人間の体に大きく作用しているというのは大昔から先人の知恵として伝わっています。そのような自然を敬う流れに同調した商品にしたかった」と。

当初茶農家の中には冷たい反応もありました。「和束茶とほかのものを混ぜるのは邪道だ」という感じでした。長年、お茶づくり一筋だった茶農家のプライドだったのかもしれない。そんな折、お茶に精通した「お茶インストラクター」の方に試飲してもらうと、「このブレンドはアリだな」とお墨付きがいただけたのです。「商品化への大きな自信になりました」と、松村さんは振り返ります。

女性スタッフ2人で取り組む

新商品の開発はコンセプトを作ることだけではありません。材料の確保や味の調査、ネーミ

ング、パッケージデザインなど多岐に渡ります。松村さん1人では手に余ることも出てきますが、それを助けたのがイターンで移住し、活性化センターのスタッフになった岡田香南さんでした。松村さんも岡田さんも以前デザインの仕事をしていたことや相性が良かったこともあって、2人の息はぴったり。「私は考えていることを雑に伝えるだけ。彼女がそれを直ぐに形に仕上げてくれました。すごく良い出会いでした」と松村さんは話します。パッケージのデザインやロゴは岡田さん作。ハーブの栽培から加工、商品作りまでほぼ2人で手掛けた新商品「月の明かり」はこうして産声を上げました。この取り組み



開発、製造を担当した松村邦子さん（中央）と岡田香南さん。右は代表理事の奥田右・副町長。販売する和束茶カフェで。

みにふるさと財団は平成27年度の「新技術・地域資源開発補助事業」として補助を行いました。

月の満ち欠けに応じたブレンドを工夫

「ワヅカ no カオリ nico herb」のブランド名が付けられた和束茶とハーブのオリジナルブレンドティー「月の明かり」は、月の満ち欠けに合わせて「新月に願う」「上弦を望む」「満月の叶い事」「手放しの下弦」とネーミングされた4種に分かれています。「新月に願う」は、和束産の煎茶とハーブのネットル、レモングラス、レモンバームを組み合わせ、キャッチコピーは「はじまりのお月様。きりつとしたレモン風味



活性化センター横のガラスハウスで栽培中のハーブ。「月の明かり」用のハーブは地元農家からも仕入れている

のブレンドです。意識を湧えさせ、浄化作用のあるリフレッシュ系ハーブと煎茶のリラックス効果でスタートをきりましょう」となっています。「上弦を望む」は烏龍茶に茶花、ジャーマンカモミール、レモングラス。「満月の叶い事」はほうじ茶とカレンデュラ、レモンバーベナ、レモンバーム。最後の「手放しの下弦」は和紅茶とペパーミント、エキナセア、レモンバーベナでブレンドされており、それぞれにその時期の心身のリズムに応じたブレンドの効果などが説明されています。

素材にも強いこだわりがあり、お茶はできるだけ農薬・化学肥料を使っていないものを選び、



山肌に広がる茶畑。この景観は「日本遺産」に登録された

ハーブは原則としてガラスハウスと町内や近隣で栽培されたものに限定。ターゲットは女性と明確で、女性の健康志向を刺激するオシャレな嗜好品として完成度の高い商品に仕上がっています。異なった日本茶とハーブが織りなす香りと味の違いに購入者の評価は高く、複数買いをする人も多くなっているようです。

さらなる商品を開発、 「第2の農業」にハーブ定着へ

「月の明かり」は、2グラムのティーパック5パック入り（税込み756円）と10パック入り（同1296円）、それに4種が2パックずつ入ったアソートパック（同1080円）のラインナップ。生産開始からまだ1年ほどで、今年の生産量はティーパック換算で2万パックほどを予定しています。販売は、地元の和東茶カフェや町外の2店舗、それに理容室、レストラン、カフェで扱っています。また商品コンセプトに共感する化粧品会社や美容室などから引き合いが来ているほか通販での販売も開始されます。事業規模の拡大を目指していますが、安心できる地元産材料にこだわり、商品の魅力に共感していただけるファンづくりを進めようとしていることが伝わってきました。これは比較的小ロット生産となる地方特産商品の一つの成功方程式でしょう。

松村・岡田タッグチームは外国人に人気があ

る体験型観光で和東茶や地元産ハーブを活用して強化するとともに次の商品開発に向けても動き出しています。開発中の新商品の一つは100%地元産のハーブから抽出したエッセンシャルオイル、もう一つは和東茶とハーブを使った和菓子の落雁で、試作品は完成し、商品化も間近。「月の明かり」を手始めにハーブを「第2の農業」として定着させようという取り組みは着実に成果を上げています。

Company Profile



一般財団法人 和束町活性化センター

代表者 ▶ 代表理事 奥田 右

所在地 ▶ 〒619-1222 京都府相楽郡和束町白栖大狭間35

電話 ▶ 0774-78-3396

URL ▶ <http://wazukanko.com>

事業内容 ▶ 住民の交流活動や特産品の開発、観光など

お知らせ

新技術・地域資源開発補助事業は内容を見直し、平成28年度から「ふるさとものづくり支援事業」となりました。

平成28年度 地域産業交流セミナー

平成28年10月25日(火)／東京



ふるさと財団は、活力ある地域産業の創出について考える「地域産業交流セミナー」を平成28年10月25日（火）に東京都内で開催しました。

セミナーでは、岩手県紫波町の鎌田千市氏と島根県海士町の山内道雄氏が講演。地方が抱える課題の解決に向けた様々な取組は、企業経営者や地方自治体職員など、多くの出席者の興味を惹きつけ、有意義なセミナーとなりました。その講演要旨を掲載します。

講演
1

公民連携による オガールプロジェクトの 取組み

講師 岩手県紫波町企画総務部企画課公民連携室 室長

鎌田 千市 氏

講師プロフィール



岩手県紫波町に生まれ、地元である紫波町役場に入庁後、総務、税務、商工観光に従事し、その後の東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻への教育派遣を契機に、公民連携によるまちづくり「オガールプロジェクト」に携わり、現在に至る。

われる、「大きくなる」、「成長する」、などを意味する「おがる」という方言と、フランス語で「駅」を意味する「ガール」を掛け合わせた造語です。紫波中央駅前の町有地を活用して、まちが持続的に「おがって」いくという願いを込めてつけられたプロジェクトの名称です。

紫波町では役場庁舎の老朽化による建替えの必要性や図書館設置要望等の課題があり、公共施設を集約する目的で岩手県住宅供給公社から購入した駅前の約11haの土地に、新庁舎の建設を計画しました。しかし財政難により実現せず、町有地は10年間塩漬けとなっていました。

役場庁舎の老朽化や図書館新設の要望などを背景に、大規模未利用町有地で庁舎、図書館、地域交流センター等をPPPにより整備・運営した公民連携事業「オガールプロジェクト」について、事業の概要とともに、構想から現在に至るまでの課題やその解決の方法などを交えてお話しいただきました。

山積みの課題、重ねた意見交換

「オガール」という言葉は、東北地方などで使

その土地のアメリカ型PPP手法による開発実現を目指し、平成19年に私は東洋大学の大学院に派遣されました。そのとき先に大学院で学んでいた同郷で建設業を営む岡崎正信さんという人物の存在が、この町の課題解決に向けて動き出す大きなきっかけとなり、東洋大と紫波町の協定締結に結び付きました。可能性調査を行ったチームが町有地を活用した開発手法についての研究結果をまとめ、紫波町を中心とする北東北最大の60万人が居住するという半径30キロ圏内をターゲットとした事業展開を町として公表しましたが、当初、住民やマスコミの皆さんから不安や疑問の声が相次ぎました。そこで方向転換をし、地元の人や企業などで構成する協議会を作り、住民と100回にわたる意見交換を行いました。また、手法が先行して絵に描いた餅にならないよう、岡崎さんが中心となって「企業立地研究会」を設置し、ゼネコン、金融機関、広告関係など40社に集まっ

ていただき、住民の意向と市場の判断を合わせてこの町の将来像のイメージを固めていきました。

動き出した公民連携

開発にあたり、民間の知恵と資金を活用するため、町長を社長とし、町が100%出資する自治体出資法人としてオガール紫波株式会社を設立し、開発権を付与しました。事業の見込みが立った段階で代表が交代し、第三セクターに切り替え、町は伴走しながらオガール紫波と一緒にまちづくりをする公民連携を実践してきました。

年30万人の入込が確保できれば、商業、サービスなどが発生する。そこに面白い人や訪問者も増えてエリアに更なる活気が生まれ、不動産の価値が上がるという想定に基づき、これを入込客数の目標値として掲げ、土地を安売りするのではなく、むしろ価値を上げていく。これが当時、オガール紫波の岡崎事業部長が掲げたロジックです。

行政は民間に投資していただくためのインフラ整備を行い、行政が不得意な民間誘導、資金調達、デザイン、PR等の分野はオガール紫波に担ってもらいました。さらに、オガールデザイン会議を立ち上げ、様々な分野の第一線で活躍する方々に入っていただき、ベクトルを合わせながら進めてきたのがこのプロジェクトです。

オガールプロジェクト

オガールについて紹介します。まず、民間主導

で整備した、図書館を中心とする官民複合施設のオガールプラザです。一般的に行政は補助金の額に合わせて建物を建て、その額を基に家賃を決めてテナントの公募にかけますが、オガール紫波は逆の発想で、家賃がいくらだったら出店できるかを基に、テナントを先付けして収支見込みを立て、利回りを計算して建物単価が決められました。完成後に図書館などの公共部分を町が国庫補助を入れて買い取りました。町の身の丈に合った建物を作るといふ事です。また、ここは町有地なので、民間に貸し付けている部分の地代や建物の固定資産税を図書館の管理費の一部に充てるという考え方です。財源がなければ土地を使って生み出す。その考え方が稼ぐインフラとして評価を得ています。

余剰地に民間の事業提案を募った結果、実現したのが日本初のバレーボール専用アリーナと宿泊施設の入るオガールベースです。紫波に移り住んだ元日本代表選手が子供たちの指導をするバレーボールのアカデミー事業を興すことで、ハコとコトが一緒に行われました。

オガールプラザとオガールベースは木造です。木造としたのは、鉄骨やRCと比べて償却期間が半分となるため、初期投資を抑え早期償還を行うという民間の考えに基づいたものです。役場庁舎もPFI事業で町産材を使って建設されました。

町が直接、宅地の分譲を行っています。建築される建物は紫波型エコハウス基準を定めて、断熱性と気密性に優れたものとし、その施工は半年ほ

どエコハウスを学んでいた地元の工務店14社を指定しています。地元工務店が建物を施工することで建設費用の7割が地元に戻元されます。域内経済循環を図る仕組みです。地域熱供給も受けられます。この地区の地域熱供給は、紫波の間伐材をエネルギーステーションのボイラーで燃焼させ、エリア内の配管を通じ住宅地、オガールベース、庁舎に熱エネルギーを供給するという、重油や電気に頼らないエネルギー供給の取り組みです。

最後に今建設中のオガールセンターです。小児科、病児保育室などを中心として、ベーカーリー、アウトドアショップなどの紫波のライフスタイルを提案できるようなエリアにし、保育所も着工しています。保育所は民間に経営を委ね、150人規模の子育て環境を提供します。

まち 人 オガール

塩漬けだった土地に一つずつ建物ができ、人が交流し、施設が整いました。しかし、施設をつくって終わりではなく、ここからが始まりです。今まで公共空間は行政が独占してきたように感じています。行政もいちプレーヤーとして民間と一緒に豊かな公共をつくることで、住み続けた

いと思うまちができていくのではないかと考えています。今の時代に則した公共施設・サービスのあり方、それを住民や民間企業と一緒に考え、つくっていき、紫波町が持続的に「おがって」いけるよう、私たちは取り組んでいます。



「ないものはない！」 離島からの挑戦 〜最後尾から最先端へ〜

講師 島根県海士町町長 山内道雄氏

講師プロフィール



1938年海士町生まれ。海士町議、同議長を経て、2002年海士町長に初当選し、現在、4期目。民間企業（NTT）での経験を生かした大胆な行財政改革と産業創出策で、島の生き残りを目指して奮戦中である。

の皆さんは取締役で、職員は社員だ。一方の住民の皆さんは税金を納めた株主だ。だからその配当に代わる、いわゆる住民サービスを返すのが私どもの会社の仕事なんだ」と言いました。これまで議会経験も6年しかなく行政の素人ですが、議会に出て感じたことは、地方の役場はこれまで住民の皆さんに「仕事をやらせていただく」のではなく「してやる」という意識が強く、上から目線で仕事をしてきました。これがいちばん気になっていました。「やってやる行政」から「やらせていただく行政」へ。私にできることは、やはり職員の意識を変えることがいちばんの仕事だと思いました。

大胆な行政改革 「守り」による意識改革

平成14年当時、海士町は国からの借金が101億5000万円あり、当時のシミュレーションでは平成20年度には財政再建団体になると予測されていました。そんな中、「三位一体改革」、俗に言う地財ショックで、町税にも匹敵する地方交付税の大幅な削減があり「これはいよいよ財政再建団体になる。何とかせにやいかん」ということで、住民代表、議会代表として行政が一緒になって「海士町自立促進プラン」を作りました。

プランの柱は「守り」と「攻め」となっています。「守り」とはまさに大胆な行財政改革です。忘れもしませんが、平成16年1月8日の経営会議で「いくらパフォーマンスだと言われても、

まず自ら身を切ることが大事」と自分自身の給与カットを宣言しました。すると「町長、ぼくたちもついていかせてください」と管理職がみんな続いてくれたのです。結果、町長以下助役、教育長、管理職、そして議会から始まりましたが、職員組合からも自主カットの申し出があり、10月から給与カットを実施。平成17年度のラスパイス指数は72・4。全国一低い給与水準の公務員になりました。

確かに職員には迷惑をかけたのですが、役場の給与カットで何がよかったかというと、住民の意識が変わりました。それまで町政座談会では地区ごとに陳情がありましたが、今は1件もありません。それどころか、港あるいは各地区の公園の草刈りにしても住民の皆さんがやっています。危機感を共有できたことが、今日私が町政をやっていく上で大きな力になっています。

会社も行政も一緒。トップ自らが変われば、職員は変わるし、職員が変われば役場が変わる、役場が変われば住民の意識が変わる。そして住民の意識が変われば海士町が変わる。そう思っています。現在、財政再建団体になることもなく、平成24年度には借金も3分の1を返しました。基金も貯金は4億6000万円しかなかったのが平成25年度には10億円近くなりました。

「ないものはない」の精神 「攻め」の戦略

もう一方の「攻め」の戦略。それが実は「ない

海士町役場は住民総合サービス株式会社

平成14年に私が海士町長に就任したとき、職員を前にして「きょうから海士町役場は住民総合サービス株式会社。おれは社長だ。そして管理職

ものはない」の精神に基づきます。「攻め」とは、地域資源を活かし、第1次産業の再生で島に産業を創り、島に人（雇用の場）を増やし、外貨を獲得して、島を活性化することです。

産業振興のキーワードは「海」・「潮風」・「塩」としてきます。「海」とは正に海のもの。メインは「CAS凍結白いか」と養殖の岩ガキです。「潮風」とは海からの潮風によりミネラル豊富な牧草で育った「隠岐牛」。「塩」は古くから都に海産物を献上するときに使われていた天然塩の「海士乃塩」です。「島まるごとブランド化」という構想で市場をはじめから首都圏に持つていって、よい評価を受けています。何もないなあと思つていた

ところで足元を見たら、けつこういいものがあつたということなんです。

これはIターンの皆さん、よそ者の目で商品開発ができたこともあります。平成16年から約12年間をカウントしますと、若い人が521人位町へ来ています。そういう人たちがいま島おこしの強い風になつています。「本気でやる人には行政も本気で応援する」。この姿勢を見せることが大事ではないかと思つています。「あそこへ行くと、何かやれそうだ。海士に行つて頑張れば、自分がいい意味でのある程度の主役になれる」。そういう思いをみんな持つて来ているようです。

最後尾から最先端へ

これからの地方にとつては、いかに地域で人間を育て、そして人間力を育てて、それを地域の未来につなげるかということが、私の仕事でもあるし、地域の仕事だと思つています。ものづくりから始まった取り組みも、その人たちの動きを見たときに、最後は「人」だと思えます。いわゆる地域づくりの原点は、「人づくり」にあるということをも今つくづく感じています。「ものづくり」×「人づくり」＝「持続可能な島」になるんだという思いです。

移住対策を全国どこでもやっています。今いちばん地方でほしいのは若いエネルギーと若い知恵だと思えます。その点、うちに若い皆さんが来ているという事実が、何よりも今の海士町を支えてくれていると思えます。そしてわれわれ行政としては攻める姿勢が大事です。攻めることが革新を生むことだと思います。いつも言っていますが、未来を支えていくのは、「元氣、やる氣、本氣」その三つの氣ではないかと思えます。

超少子高齢化が著しく進み、財政の危機など海士町には、いま地方が抱える課題が凝縮されています。しかしそれは近い将来、島国日本が直面する課題でもあります。海士町は先取りであり日本の新しい道を最先端で切り拓いていこうと取り組んでいるところです。

ハンデをアドバンテージに、ピンチをチャンスに。自立に向かって小さな島の挑戦に終わりはありません。





平成28年度 まちなか再生支援事業 実績報告会を開催

平成29年2月13日、全国町村会館（東京都千代田区）にて、「平成28年度まちなか再生支援事業実績報告会」を開催しました。

14名のアドバイザーボード全員と、今年度に採択した4市町におけるプロデューサー、担当職員とが一堂に会し、この一年間の取組の成果報告と、それぞれの取組へのアドバイス、そして、まちなか再生の今後について意見交換が行われました。

まちなか再生支援事業

ふるさと財団は、「まちなか再生支援事業」を通じて、まちなかの急速な衰退に伴う都市機能の低下及び地域活力の減退など、まちなかの抱える様々な課題に対し、まちなか空間の維持保全・環境改善・施設整備、地域資源のプロモーション、交通問題の解決、それらの担い手たる人材の育成、組織の設立等を行うことにより、まちなか空間における生活及び交流拠点としての機能の維持・拡大を図ることを目指す市町村のまちなか再生を支援しています。

本事業では、まちなか再生に取り組む市町村に対して、実務的・具体的ノウハウを有する専門家（大学を含む。）に業務の委託等をする経費の一部を助成しています。平成28年度は4団体を採択しました。

また、本事業の実施に当たっては、学識経験者やまちづくり専門家で構成するまちなか再生支援アドバイザーボード（委員長：小林重敬 横浜国立大学名誉教授）を組織し、まちなか再生支援事業に取り組む市町村で行う現地会議や委員会の場において、専門的見地からの評価・助言をいただきながら支援を行っています。

1 岩手県紫波町

まちなか再生対象区域

日詰商店街地区

プロデューサー 清水義次氏

(株) アフタヌーンソーエディ 代表取締役

事業概要

紫波町では平成27年度にもまちなか再生事業を実施し、遊休不動産の公募、遊休不動産活用について学び検討するリノベーションスクール開催、地域資源活用ノウハウを習得し事業者を育成する家守塾の開催、地域課題の解決に向けた「日詰リノベーションまちづくり構想」策定を行っている。本年度は、中心市街地の遊休不動産を活用した民間主導型リノベーションまちづくりへの展開を図るため、空き家ツアーの開催や事業化支援のアドバイスを行うとともに、里山の再生（地域創造）への波及も見据え、古民家断熱改修ワークショップの開催等を通して低コストでの改修モデルを試行した。



古民家断熱改修ワークショップの様子

2 大阪府泉佐野市

まちなか再生対象区域

泉佐野駅周辺商業区域

プロデューサー 高橋一夫氏

近畿大学経営学部 教授

事業概要

賑わいある街を作り上げるにあたり、その中核となる組織DMO (Destination Marketing Management Organization) の事業計画の策定と組織整備を行った。この中で、泉佐野市全体をショッピングセンターに見立て、関西国際空港の外国人観光客の急増を背景に泉佐野市に訪れる（または住む）全ての消費者に対して、心地よい買い物空間を提供し、地場消費を促進させるシビックモール事業を、DMOにおける主要な事業の一つと位置づけている。今後は、対象区域に訪れる外国人観光客をターゲットとし、商店街関係者の啓蒙を行いながらシビックモール事業を進めていく。



ふるさと町屋館でのインバウンドイベント

3 和歌山県和歌山市

まちなか再生対象区域

まちなかエリア

プロデューサー 嶋田洋平氏

(株) リノベリング代表取締役

事業概要

本事業の対象エリアでは、平成25年度からリノベーションスクールを開催し、空き家・空き店舗の再生・利活用とまちづくり人材の育成に取り組んでいる。しかし、個々の遊休不動産の再生・利活用をまちなかに面的に展開するための戦略的都市政策がなく、関係者間で目指すまちづくりの方向性が共有できていない状況にあった。

このため、今年度は、遊休不動産の現況調査及び都市経営課題の分析を行い、これらの結果等を踏まえ、「若者の起業」、「主婦層の活躍」、「水辺等の空間資源の活用」、「周辺部の農林漁業の振興」など、まちなかの遊休不動産を活用したリノベーションまちづくりを進めていく仕組みづくりのため、民間主導で「わかやまリノベーションまちづくり構想」を検討し、市における「わかやまリノベーション推進指針」の策定につな



わかやまリノベーションまちづくり構想検討委員会の様子

がった。

4 佐賀県佐賀市

まちなか再生対象区域

中心市街地活性化エリア

プロデューサー 西村 浩氏

(株) ワークヴィジョンズ代表取締役

事業概要 本事業の中心となる対象エリアは、佐賀市中心市街地活性化エリア内の4核エリアの一つとして位置付けられ、都市機能の集約や「わいわい!!

コンテナ」などの回遊性を高める仕組みづくりが行われてきた。一方で、空き家、空き店舗が多く存在し、駐車場の乱立が目立つなど、商機能の減退、未利用地・非効率不動産の散在、集客力の減退、居住人口の不足等の課題が表出している。

本事業では、空き家再生における民間投資を促進する方策を検討するため金融機関との会議を重ね、融資制度に関するスキームを策定した。また、佐賀の地域資源であるクリーク（水路）を活用するための調査を実施し、今後の活用方法の検討を行った。



クリークを活用したマルシェ・イベントの様子

■全体を通しての意見交換

今年度のモデル事業の成果を踏まえたアドバイザリーボードによる意見をもとに、まちなか再生に取り組む上で参考となると考えられるポイントを整理したので、要旨を紹介します。

一点目は、まちなか再生の取組をどのように広げていくかについてです。

取組を継続的に広げていく上では、住民や地元事業者等をどう巻き込むかが重要であり、彼らが意識的に行動するような戦略が必要となります。

例えば、これまで受け継いできたまちなかの歴史をきちんと把握し、その上に新たに行う取組をうまく融合させながら付け加えていくといった作業が必要となります。

二点目は、取組エリアの拡大についてです。まちなか再生による事業効果を、点から面に広げていくためには、地元関係者が共有できる、戦略的な都市政策を明らかにしていくことが重要です。また、特に観光を広域的

に検討するには顧客視点が重要でありターゲットに対して訴求する地域資源を結んで観光メニュー・サービスを提供する視点が重要です。

三点目は、事業を具現化に導く新たなスキームづくりについてです。まちなか再生を継続的に展開していく手法として、まちなか再生全体を資金面で支える仕組みや、家守事業に対する融資の仕掛けづくりを都市戦略に組み込んでいくことが考えられます。

最後に、都市経営の担い手としての行政の役割についてです。既に担い手が明確になっている地域と、まだ担い手が明らかになっていない地域とでは、行政に求められる役割は大きく異なることにも留意しながら取組を進めていく必要があります。また、内外から人やものを集めるためには、しっかりとした地域ブランディングを構築の上、それを可視化し、住民と目標を共有する必要があります。



平成 28 年度 公共施設マネジメント調査研究 (研究モデル事業) 成果報告会を開催

4 自治体において公共施設マネジメントの モデル事業を実施

ふるさと財団では、平成24年度から「公共施設マネジメント」の調査研究を行っていますが、平成26年度からは、モデル市町村が行う先進的な取組に対し助成し、そのケーススタディの研究成果を全国に発信する「公共施設マネジメント調査研究（研究モデル事業）」を実施しています。

平成29年3月14日、東京都千代田区にて、「平成28年度公共施設マネジメント調査研究（研究モデル事業）成果報告会」を開催し、今年度、4自治体で実施した研究モデル事業の成果について、市町と共に研究を行った事業者や大学から報告をしていただきました。

今回は、成果報告の概要をご紹介します。

今回取り組まれた各団体の内容は、報告書としてまとめ、公民連携ポータルサイトで公開しています。

公民連携ポータルサイト <http://www.furusato-ppp.jp/>

静岡県牧之原市

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 西尾真治氏
コンセンサス・デザイン室長

- 市域を超えた広域的な公共施設のあり方の検討
- 先導的な施設における対話を通じた活用策の検討

近隣三市(牧之原市、御前崎市、菊川市)における広域的な公共施設マネジメントに取り組んだ。

一市単独での検討に比べ自治体間の調整に時間を要するなど苦心する面もある中、①公共施設白書の共用・各種施設の広域マッピングによる分析、②保全の広域対応に向けた三市共同での事務職でも可能な施設の簡易点検マニュアルの作成や実施に向けた検討、③市域をまたぐ組合立学校での公共施設マネジメントに係る授業の共同実施、④三市の機能連携を念頭に置いた図書館再編の検討などを行った。

また、牧之原市では、対話を通じた公共施設マネジメントにも取り組み、十年にわたって実施してきた「対話の場」のポイントの整理を行うとともに、公共施設等総合管理計画で先導的施設とされた廃校が予定される小学校の利活用について多面的な市民検討を実施した。

京都府精華町

有限責任監査法人トーマツ公認会計士パートナー 世羅 徹氏

- 日々仕訳の導入による統一基準財務諸表作成と有効性の検討
- 地方公会計情報に基づく公共施設マネジメントへの活用方策の検討

国が配布する標準ソフトを活用した財務諸表の作成とそれを支える日々仕訳の導入に向け、システム

の整備に係る課題解決に向けた検討や操作マニュアルの作成、職員研修を行った。

更に、昨年度の研究モデル事業で検討・整備した建物と附帯設備を区分計上した固定資産台帳を基に、使用可能年数も調査し、施設更新費用の精緻化の検討を行った。その結果、①附帯設備を区分計上すると建物として一括で計上するより設備の耐用年数が短くなることから更新費用が前倒しされる、②全体としては実際の使用可能年数が一般的な耐用年数より総じて長いことから更新費用の先送りが可能であるなど公共施設等総合管理計画策定時の更新費用推計と異なることが分かった。

このような推計結果は、今年度創設した公共施設等総合管理基金の活用に役立てられることになる。

秋田県美郷町

首都大学東京都市環境学部客員教授 山本康友氏
教授 小泉雅生氏
教授 伊藤史子氏

- 道路除雪計画見直しに向けた客観的路線評価手法の検討
- 保有施設の長寿命化と総量適正化へ向けた手法の検討

将来の道路のあり方を検討する一つのアプローチとして、道路除雪計画の見直し検討を契機に、「除雪をする道路」と「除雪をしない道路」の区分けについての検討を行った。

具体的には、除雪の区分けを客観的に評価する手法として、住民アンケートによりウェイト付けされた重要施設と町内全戸を結ぶ交通アクセスを対象に、移動コストと除雪コストそれぞれの観点で数理

的分析モデルを作成した。「移動コスト最小化モデル」では制限速度を基準にコストを計算することで各路線の重要度を算出し、「除雪コスト最小化モデル」では道路幅員を基準に除雪コストを最小化することで除雪候補路線の抽出を行った。

加えて、各種分析から保有施設の4割程度の削減が必要であるとの試算結果から、その達成のための具体的な施設集約の検討や部位別耐用年数を活用した施設長寿命化手法の検討がなされた。

福岡県飯塚市

(株)よかネット主任研究員 本田正明氏

- 立地適正化計画と連動した公共施設再配置計画の策定
- 包括的維持管理保守点検の導入可能性の検討

全国の自治体において、各種計画の整合性が課題となつている中、公共施設等総合管理計画・立地適正化計画と整合性を持った再配置計画の策定を行った。

再配置を検討する基礎資料となる施設カルテに、立地適正化計画の情報を反映し、耐震性能や劣化状況も含め総合的に評価することで、都市機能誘導区域外の公民館・保育所の統廃合・機能集約や区域内への誘導を図るとともに、居住誘導区域外に立地し、老朽化の進む市営住宅の早期削減方針を示した。

また、維持管理費用の軽減などを目的とした包括的維持管理保守点検導入の検討も行い、事業者等へのヒアリングを通じて、仕様等の見直しにより委託費の削減が可能であることが確認できた一方、導入に当たっては施設の現状把握や管理水準の設定等が必要となることが確認された。

株式会社御菓子御殿

代表者名：代表取締役社長 澤岬英樹

設立年月：1979年6月

主要事業：和洋菓子の製造及び販売/
喫茶店・レストラン運営

住所：〒904-0328

沖縄県中頭郡読谷村字座 657-1

TEL：098-958-7333 FAX：098-958-7330

<http://www.okashigoten.co.jp>



会社誕生の経緯

1979年6月創業の株式会社御菓子御殿は、「元祖紅いもタルト」をはじめ、沖縄素材の特産物（沖縄産の紅いも・黒糖・パイン・塩・その他）を豊富に使用した和洋菓子の製造販売会社で、沖縄県内に店舗（一部工場を併設）を計11カ所展開しております。

今から30年以上前、創業者の出身地でもある沖縄県読谷村には、スーパーマーケットなどは無く、小さな売店しかありませんでした。その売店に、作り立てのお菓子を置かせて頂き、売れた分だけのお金を頂戴するという「委託販売」を始めたのが最初でした。

この「出来立ての美味しいお菓子」、正にこれが非常に大きな評判を呼びました。地域の皆様にもご虫屑にして頂き、近隣の市町村まで営業活動を徐々に広げていくことが出来ました。

創業当時は、お菓子の製造販売会社といってもまだ20坪ほどの借家で、アメリカ仕込みのドーナツやチョコレートケーキ、アップルパイのわずか3品しか製造販売していない小さな店舗兼工場でした。地道な取り組みを始めて、創業3年目となる1981年には、工場・店舗併設の新社屋を読谷村に建設し、沖縄本島北部地域や那覇市内にも着実に販路を広げていくことが出来ました。

元祖紅いもタルトの誕生

創業から8年目の1986年のことでした。読谷村商工会より、「村おこし事業の一環として、地元・

読谷村特産品の『紅いも』を使ったお菓子をぜひとも新たに開発して欲しい」という依頼がありました。当時、紅いもを使ったお菓子はまだ存在せず、また紫色は食に合わない色と言われていたこともあり、非常に多くの不安とリスクがありました。しかしながら、地元のお菓子屋として、絶対に成功させなければならぬという強い信念のもと、新商品開発に懸命に取り組みしました。通常のお菓子の製造販売との同時進行で、紅いも菓子の新商品開発をしなければならなかったことに加え、紅いも確保や害虫問題の他に、着色料や保存料を使わずに素材そのまもの風味を活かしたいというこだわりもあったことから、数ヶ月という開発プロセスでの努力と苦労は実に大変なものでしたが、商工会や地域ぐるみのご協力とご支援を得て、諦めることなく試行錯誤を繰り返した結果、紅いもの形をしたタルト生地の上に、紅いもの葉がさわさわと揺れる様子をイメージして、紅いもペーストを波打つように絞った「元祖紅いもタルト」がいに誕生しました。

その後も次々と新商品を発売し、沖縄物産展などを通じて、御菓子御殿（当時・株式会社お菓子のポルシェ）の名前が徐々に知れ渡るようになりました。1995年には航空各社の機内食に採用して頂くなど、「元祖紅いもタルト」は全国的にも知られるようになりました。また2001年には、ふるさと融資制度を活用し、創業者の長年の夢であり念願だった「お菓子の見学工場」を併設した「御菓子御殿 恩納店」をオープン。紅いもタルトの作業工程をガラス越しに見学出来るという県内初の取り組みがた



上段：御菓子御殿名護店



中段：紅いもの葉が揺れる様子を表現した「元祖紅いもタルト」

下段：2色のペーストを使用した「いもいもタルト」



御菓子御殿恩納店

ちまち人気を集め、多くの観光客、地元のお客様に喜んで頂けるものとなりました。

村おこし事業から30年を経て

昨年2016年10月には、「元祖紅いもタルト」の姉妹品「いもいもタルト」を新発売致しました。沖縄産「紅いも」（紫色）と沖縄読谷村産「読谷あかねいも」（オレンジ色）の2色のペーストを使用した「いもいもタルト」は、加工から製造までの全てを「ISO22000」を取得した自社工場内で行い、また保存料・着色料を一切使用していないため、安心して召し上がり頂けます。鮮やかなオレンジ色が特徴の「読谷あかねいも」は、もともと読谷村の特産品ながらも、殆ど市場に出回っていませんでしたが、今回の「いもいもタルト」商品化を契

機に、読谷村役場と地元生産者からの全面的なご協力を得て、栽培地拡大に取り組んでおります。地産地消の新たな商品の開発・生産・販売拡大を通じて、読谷村や関係機関そして地元いも生産農家の皆様とこれまでに以上に緊密に連携をし、地場産業振興・地域発展に貢献して参りたいと考えております。

地元・読谷村の村おこし事業で生まれた「元祖紅いもタルト」発売から早くも31年。今では、沖縄土産として認知され、全国菓子大博覧会にて金賞を上げる「名誉総裁賞」を受賞するなど数々の賞を頂き、沖縄のみならず日本全国の多くのお客様に愛されるお菓子として、年間3500万個を生産する迄に成長致しました。これからも「沖縄の素材」でお菓子を作ることにこだわり続け、「読谷あかねいも」が紅いものに続く名産品になるよう、「いもいもタルト」で読谷村を盛り上げたいと考えております。

多くの皆様に支えられて

創業時4名でスタートした弊社も、今では従業員520名を抱える企業にまで成長することが出来ました。現在は更なる品質向上に向け、ISO22000認証、ハラル認証、3S活動等を積極的に取り入れ、より良い会社作りを目指しております。弊社がここまで成長出来たのは、地域の皆様、数多くのお客様、そして従業員に支えられてきたお陰であり、あらためて大変感謝しております。これからも創業以来のモットーである「やさしい心くばり」を忘れずに、地元・沖縄県産品にこだわった品揃えで、お客様がワクワク・ドキドキする商品づくりを目指して参ります。

新・地域再生マネージャー事業

地域の自立的活動・雇用創出の仕組みづくりに向けた取組を支援

ふるさと財団は総務省と連携して、豊富な経験や知識、ノウハウを有する専門家等を活用し地域の課題解決に取り組む市町村を支援しています。今回は、平成28年度に実施した外部人材活用助成の事例を紹介します。

外部人材活用助成……地域再生に取り組む市町村が、各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する場合に、当財団がその費用の一部を助成するものです（助成率2/3以内、助成額700万円以内）。

和歌山県 ■ 紀の川市

フルーツ・ツーリズムの展開によるファン獲得プロジェクト

● 自治体概要

紀の川市は、和歌山県の北部にあり、関西国際空港から車で約30分と大都市圏からも比較的近い場所に位置する、面積228・24平方キロメートル、人口約6万5千人の自治体です。気候は温暖で、市のシンボルである一級河川「紀の川」が、市の中央を東西に流れています。それら自然の恩恵を受け、当市は県内でトップ、全国的にも有数の農業生産地であり、さまざまな果物が1年を通じ豊富に収穫できる、言わば「フルーツ王国」です。日本屈指の売り上げを誇る産直施設「めっけもん広場」には新鮮な農作物を求めて京阪神からも大勢訪れます。また、猫の駅長で有名な和歌山電鐵貴志川線、関西有数のスカイスポーツ基地があるなど、フルーツ以外にも魅力的な地域資源があるところ

● これまでの取組

ホップ

ステップ

ジャンプ

平成25年9月に、「何を核にして紀の川市のファン作りをすべきか」について外部人材からの意見を伺う目的で、ふるさと財団の「短期地域診断」を行いました。そのときに地域再生マネージャー

（ゆとり研究所 野口智子氏）からは、紀の川市の最大の魅力であるフルーツを中心に、「もの（フルーツ）」＋「こと」おこし＋「ひと」おこし、の3つを繋げた観光振興についての提言を受けました。それを踏まえ、市では平成26年度から28年度までの3カ年計画で事業に着手しました。

ホップ

平成26年度には、市民が主体となり、自ら考え、企画実行していく体制作りを進める上で必要な助言を得るため、同「環境整備型」を活用。「フルーツのまち紀の川市」としてどのようなことができるか、様々なアイデアを引き出す仕組みとして業種や年齢の壁を越え様々な個人・団体が集まった「フルーツ・ツーリズム研究会」を8月に設置しました。野口マネージャーがコーディネーターとなり「紀の川ぶるぶるワークショップ」がスタート。ワークショップでは市民が主役となり、自ら出したアイデアに基づき参加者自らがイベント等を企画・運営していく取組を開始しました。参加者から集まった400以上のアイデアを整理し、5つのプロジェクトチーム（フルーツ川柳、フルーツ茶会、農業体験、フルーツ料理教室、情報発信）を編成。研究会がきっかけで生み出された「フルーツ寿司」が多くのマスコミに取り上げられるヒット



紀の川ふるふるワークショップ

商品となり、飲食店の売上向上に繋がるといった、研究会の活動が地域内事業者の活性化に貢献する成功体験が生まれ始めました。

ステップ 平成27年度には、新・地域再生マネージャー事業「外部人材活用助成」を活用。ワークショップを核に、まちづくり人材の育成講座、プロジェクトチームごとの取組（体験プログラム、商品開発、フルーツ料理コンテスト、フルーツカレンダー）、そして、11月には、各チーム合同での体験型イベント「プレ・フルーツ博覧会」を実施。市内外へのフルーツ・ツーリズム活動の周知とともに、市民自らが企画運営することで成功体験を積み、市民活動のさらなる



フルーツ茶会の様子

活力増進を図りました。ノウハウや経験の蓄積がはじまり、その結果、「フルーツカレンダー」、「フルーツカレー」、「桃守り」等、次々と市民アイデアの商品が誕生していききました。また、フルーツにちなんだアクセサリをはじめとした「フルーツブランド」商品の試作、地域内の飲食店を巻き込んだ「フルーツグルメマップ」の製作など、市民が自主的に地域内外とのつながりを深めながら「フルーツのまち紀の川市」を活性化する幅広い取組を行いました。

めるようになりました。

ジャンプ そして、3カ年事業の最終年度にあたる平成28年度には、研究会を法人化し持続可能な市民主体の組織づくりと運営、市民アイデアの最終目標である「体験型フルーツ博覧会」の開催などを通じて市民主体の取組を拡大しつつ、継続性とビジネス性の両面において高い成果を上げるため、引き続き「外部人材活用助成」を活用するに至りました。

● 平成28年度事業の目的

平成28年度は、次の取組の先駆けとなる市民活動の継続的な体制作りを目的としました。

① 近郊大都市住民をターゲットに体験型観光を推進するとともに、紀の川市の一番の魅力「地域資源である「フルーツ」に焦点をあてた地域づくり・生業おこしを展開し、地域内外から紀の川市のファン（＝交流人口の増加）を獲得するとともに、観光消費額の増加を図る。

② ①により、都市から地方への新たな人の流れを作ると同時に、生業創出から雇用創出へとつなげ、若年層の流出に歯止めをかけるとともに、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえられる様な地域づくりへとつなげる。

● 取組内容

① 「フルーツ・ツーリズム研究会」の法人化

市民が将来にわたって自主的に活動していく体

制を整えるため、研究会の中心的メンバーで研究会の法人化や活動拠点について検討を行い、12月26日に「一般社団法人紀の川フルーツ・ツーリズム」を設立しました。また、体験催しや商品販売、メンバーの打合せなどとして今までも活用してきたJR粉河駅前の「紀の川ふるふるハウス」を法人化後の活動拠点として、今後も市民が継続的にフルーツ・ツーリズムを取り組んでいける体制を整えました。

2 「ふる博」の開催

3月5日から4月9日までの36日間、フルーツをテーマにした65の体験催しが市内の様々な場所を会場として催される「紀の川フルーツ体験！ふるふる博覧会（ふる博）」を開催しました。市民と地域おこし協力隊で構成する市民事務局が中心となつて、パンフレットの製作や体験催し企画者の募集・説明、ふる博の全般的運営を行いました。初日の3月5日には市役所周辺を会場としたオープニングイベント「ふるフェス」を開催。日本一の収穫量を誇るハッサクを使用したドレスで記念撮影できる「はっさく姫&王子」、フルーツの和菓子やフルーツのまちらしい設えの中で抹茶体験ができる「ふるうつ茶会」、フルーツグルメを楽しめる「フルーツマルシェ」などを催し、市内外から2000人が訪れました。

「ふる博」を通じて、6000人を超える体験交流を生み、「フルーツのまち紀の川市」のファンを獲得しました。それと同時に、市民、飲食店、事業者の間での様々ながりが芽生え、新た

なビジネスや交流が生まれるきっかけにもなりました。

3 市民アイデアの様々な取組

紀の川市ならではの農作業、風景、文化などの絵を募集し制作した「フルーツカレンダー」、地元紀の川市創業の化粧品メーカーとの桃のハンドクリームの共同開発、市内飲食店へフルーツグルメのメニュー化を働きかけるなど、市民のアイデアから生まれたフルーツにちなんだ様々な取組を行いました。

● 地域再生マネージャーの活躍

本事業のマネージャーは、ゆとり研究所の野口智子氏に担当いただきました。

野口氏は、平成25年度の短期地域診断に始まり、平成26年度の環境整備型、そして平成27・28年度の助成事業までの4年間、フルーツ・ツーリズムの生い立ちから今までの成長を継続的に助言・支援いただきました。

平成26年8月に始まり、平成29年2月までに26回を重ねた「紀の川ふるふるワークショップ」のコーディネーターや、その中から生まれたフルーツにちなんだ様々な取組に対する助言、そして地域おこし人材の育成を目的としたコーディネーター講座（会議編・体験催し編）の講師など、年間100日を超える当市の滞在の間はもちろんのこと、他地域に滞在する間も、常にメールやフェイスブック等で市民メンバーに対し絶えず叱咤激

励、メッセージを送り続け、フルーツ・ツーリズムに常に寄り添っていただきました。

市民のまちづくりの体力をつけるために、市民に自ら考えさせ、成功も失敗も身をもって経験することで着実に市民力の足腰は強くなってきたと実感しています。

野口マネージャーの助言、支援によつて培ってきたフルーツ・ツーリズムの市民力は、本事業終了後も、継続的な市民活動として更なる飛躍を遂げるものと期待しています。



「紀の川フルーツ体験！ふるふる博覧会」のオープニングイベント「ふるフェス」

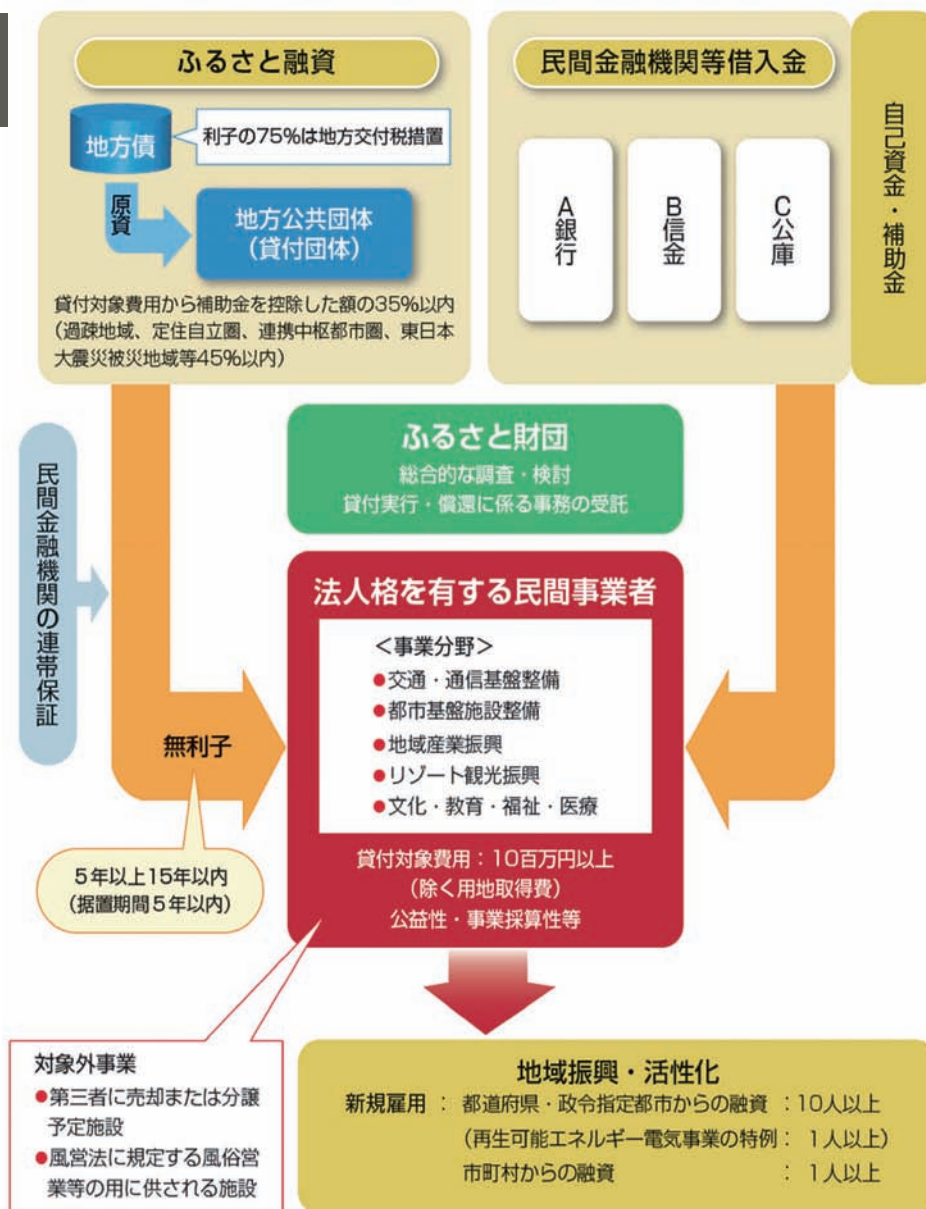
全国各地で 「ふるさと融資」が 地域の活力となっています。



ふるさと融資（地域総合整備資金貸付）とは…

地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度で、当財団において事業の総合的な調査・検討や貸付実行から最終償還に至るまでの事務を行っています。

「ふるさと融資」 概念図



ふるさと財団では、平成 28 年 10 月 21 日、平成 29 年 2 月 23 日付けで、以下のとおり、ふるさと融資（地域総合整備資金貸付）予定事業を決定しました。

今回のふるさと融資は、21 件（うち新規事業 21 件、継続事業 0 件）となっており、新たに発生する設備投資総額は 250 億 5100 万円、新たな雇用の増加は 270 人、ふるさと融資貸付予定額は 49 億 5300 万円を予定しています。

事業分野別の特徴としましては、事業分野 C2 の第 2 次産業系と E の文化・教育・医療・福祉の 2 つの分野が、件数他全ての項目で大きなウェイトを占めています（特に、設備投資総額と本年度貸付予定額は全体の約 75% と高い比率になっています）。

C2 の分野では菓子メーカーの工場建設、E の分野では総合病院の新築移転、の 2 つの大規模投資案件があり、設備投資総額の 45% を占めています。

1-1 平成 28 年度第 2 回・第 3 回ふるさと融資予定事業（単位：件、人、百万円）

事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
21	270	25,051	4,953
(0)	-	-	(0)

(注) () 内は、うち過年度からの継続事業 雇用増、設備投資総額は新規分のみの計

ふるさと融資とは…

ふるさと融資とは、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度です。

1-2 貸付団体別 内訳

(単位：件、人、百万円)

		事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
(1) 都道府県・政令指定都市	合 計	2	31	6,312	1,800
	うち新規	2	31	6,312	1,800
	うち継続	0	-	-	0
(2) 市町村	合 計	19	239	18,739	3,153
	うち新規	19	239	18,739	3,153
	うち継続	0	-	-	0
	合 計	21	270	25,051	4,953
	うち新規	21	270	25,051	4,953
	うち継続	0	-	-	0

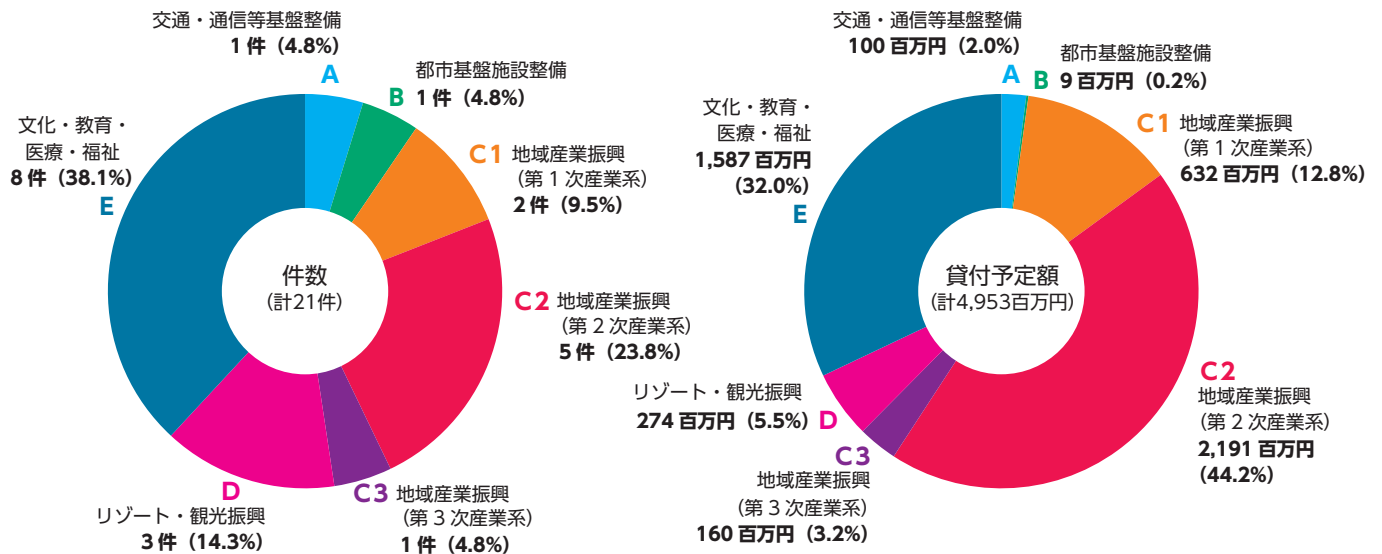
1-3 事業分野別 内訳

(単位：件、人、百万円)

事業分野		件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
A 交通・通信等基盤整備		1	2	2,555	100
		(0)	-	-	(0.000)
B 都市基盤施設整備		1	26	778	9
		(0)	-	-	(0.000)
C 地域産業振興	C1 第 1 次産業系	2	18	1,939	632
		(0)	-	-	(0.000)
	C2 第 2 次産業系	5	62	7,835	2,191
		(0)	-	-	(0.000)
	C3 第 3 次産業系	1	5	505	160
		(0)	-	-	(0.000)
	小 計	8	85	10,279	2,983
		(0)	-	-	(0)
D リゾート・観光振興		3	47	692	274
		(0)	-	-	(0.000)
E 文化・教育・医療・福祉		8	110	10,747	1,587
		(0)	-	-	(0.000)
	合 計	21	270	25,051	4,953
		(0)	-	-	(0.000)

(注) () 内は、うち過年度からの継続事業 雇用増、設備投資総額は新規分のみの計

■ 平成 28 年度第 2 回・第 3 回ふるさと融資 事業分野別構成比



2 平成 28 年度第 2 回・第 3 回ふるさと融資予定事業一覧

(単位: 人、百万円)

番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額	事業内容
1	新豆菓子工場建設事業	C2	山形県 上山市	山形県	(株) でん六	10	4,851	1,400	●豆菓子製造工場の建設 ●敷地83,476㎡、延床10,433㎡ (SRC造3階建)
2	新キャンパス整備事業	E	愛媛県 松山市	愛媛県	(学) 聖カタリナ学園	21	1,461	400	●大学に新設する看護学科の教育施設として新校舎2棟等建設 ●敷地4,399㎡、延床5,892㎡ (RC造5階建他)
3	病院増改築事業	E	北海道 函館市	函館市	(株) 吉祥	1	200	83	●病院施設の増改築 ●敷地2,500㎡、延床2,978㎡ (うち増築部分265㎡) (既存建物:RC造4階建、増築部分:S造平屋建)
4	木製サッシ製造工場建設事業	C2	青森県 十和田市	十和田市	(株) 日本の窓	33	1,375	330	●木製窓サッシ等製造工場の建設 ●敷地9,074.13㎡、延床2,798.34㎡ (木造平屋建)
5	中心市街地商業施設改修事業	D	岩手県 花巻市	花巻市	(株) 上町家守舎	40	158	66	●旧百貨店ビルにおける食堂事業の再開 ●延床 計7,753.52㎡ (S造地上8階、地下1階建) 他
6	障害福祉施設建設事業	E	宮城県 利府町	利府町	(特非) さわおとの森	9	107	20	●「利府こども発達センター」の建設 ●敷地1,598.46㎡ (全て賃借) 延床436.40㎡ (木造一部2階建)
7	グループホーム建設事業	E	秋田県 秋田市	秋田市	(福) 豊生会	15	302	90	●グループホーム施設の建設 ●敷地2,659.52㎡、延床611.56㎡ (S造平屋建)

番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額	事業内容
8	新倉庫建設事業	C3	秋田県 秋田市	秋田市	ヨコウン(株)	5	505	160	●物流倉庫の建設 ●敷地13,025.34㎡(うち賃借8,425.45㎡) 延床1,978.16㎡(S造平屋建)
9	自動車部品製造工場新設事業	C2	秋田県 横手市	横手市	大橋鉄工秋田(株)	12	1,013	350	●自動車部品製造工場の建設 ●敷地14,402㎡、延床3,894㎡(S造平屋建)
10	航空機部品工場新設事業	C2	秋田県 潟上市	潟上市	山本精機(株)	5	363	28	●航空機エンジン用部品、同整備機材等製造工場の新設 ●敷地4,185.41㎡(全て賃借) 延床1,536㎡(全て賃借)(S造アルミニウム板葺平屋建)
11	中心市街地宿泊施設整備事業	D	秋田県 仙北市	仙北市	(株)町家ホテル	5	407	168	●角館武家屋敷通り入口における観光客・ビジネス客向けホテルの建設 ●敷地2,067.55㎡、延床1,075.91㎡(RC造3階建)
12	トマトの施設園芸事業	C1	山形県 川西町	川西町	(株)平洲農園	4	563	123	●トマト栽培用低コスト耐候性ハウスの建設 ●敷地64,000㎡(全て賃借) 延床21,840㎡(低コスト耐候性ハウス)
13	総合病院新築移転事業	E	栃木県 下野市	下野市	(医)社団友志会	5	6,422	436	●総合病院の新築移転 ●敷地24,678.22㎡、延床12,473.69㎡ (RC造4階建一部(リハビリ棟)木造平屋建)
14	専門学校建設事業	E	富山県 富山市	富山市	(学)青池学園	22	1,618	400	●医療福祉および調理製菓の専門学校の建設 ●敷地1,217.7㎡(全て賃借) 延床4,820.62㎡(RC造6階建)
15	特別養護老人ホーム等建設事業	E	富山県 小矢部市	小矢部市	(福)YG	30	402	60	●地域密着型特別養護老人ホーム等の建設 ●敷地3,266.75㎡(全て賃借) 延床1,300.52㎡(S造2階建)
16	ドライブイン宿泊施設建設事業	D	富山県 小矢部市	小矢部市	(株)毘沙門	2	127	40	●宿泊施設の建設 ●敷地1,371.41㎡(全て賃借)、延床604.56㎡(木造2階建)
17	新工場建設事業	C2	長崎県 南島原市	南島原市	(株)新田鉄工所	2	233	83	●金属精密加工部品製造工場の新設 ●敷地2,640㎡(全て賃借)、延床1,046.63㎡(S造平屋建)
18	診療所建設事業	E	熊本県 八代市	八代市	(医)明朋会	7	235	98	●循環器内科および内科の診療所建設 ●敷地1,104.28㎡、延床630.16㎡(RC造2階建)
19	まちなか複合ビル建設事業	B	宮崎県 小林市	小林市	小林まちづくり(株)	26	778	9	●中心市街地における複合ビルの建設 ●敷地3,264㎡、延床3,649㎡(RC造5階建)
20	新孵卵場建設事業	C1	鹿児島県 南さつま市	南さつま市	(株)イシイ	14	1,376	509	●新孵卵場の建設 ●敷地12,868.10㎡、延床4,959.38㎡(S造平屋建)
21	空港ターミナルビル増改築事業	A	鹿児島県 奄美市	奄美市	奄美空港ターミナルビル(株)	2	2,555	100	●空港ターミナルビルの増改築 ●敷地13,484㎡(全て賃借) 増床延床3,282㎡(SRC3階建)

※ 事業分野欄 A: 交通・通信等基盤整備 B: 都市基盤施設整備 C: 地域産業振興 (C1: 第1次産業系 C2: 第2次産業系 C3: 第3次産業系)
D: リゾート・観光振興 E: 文化・教育・医療・福祉

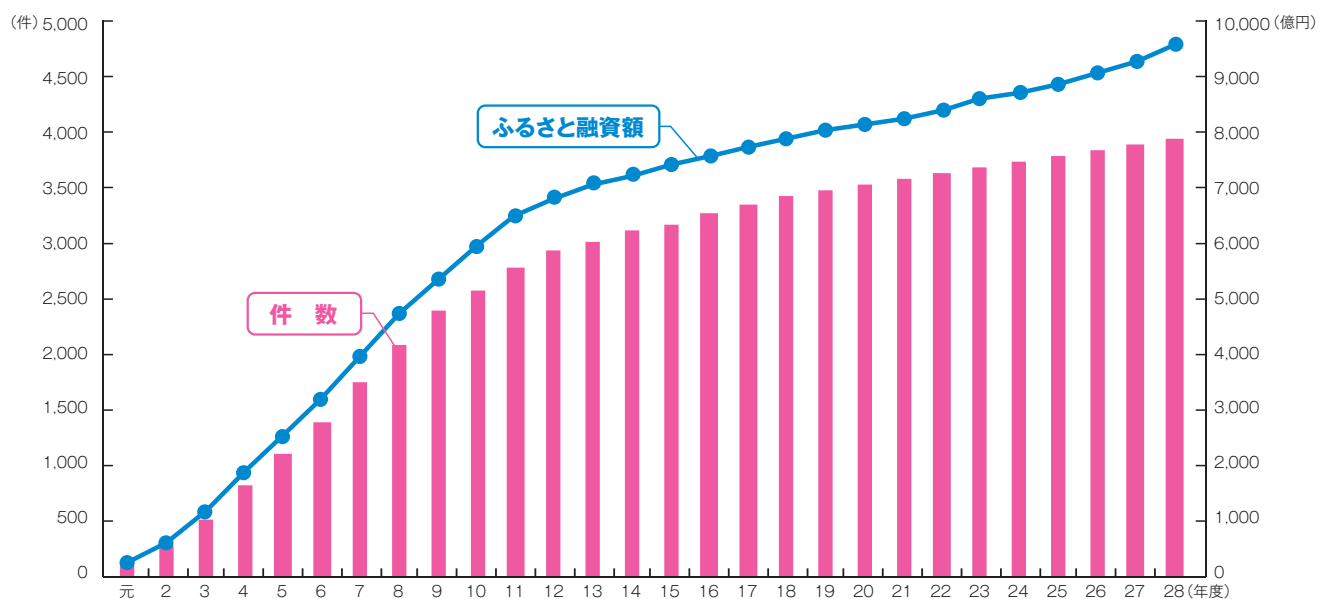
3 平成元年度～平成 28 年度のふるさとと融資の推移

(単位: 件、人、億円)

	件数		雇用増	設備投資総額	ふるさと融資額
元年度	117	(—)	8,248	3,743	255
2 年度	175	(27)	7,759	2,926	395
3 年度	239	(49)	12,242	5,447	550
4 年度	296	(57)	12,530	5,542	708
5 年度	277	(80)	10,851	5,686	696
6 年度	297	(69)	12,066	5,172	610
7 年度	355	(84)	16,091	7,004	754
8 年度	344	(94)	13,948	6,455	810
9 年度	299	(103)	13,838	6,399	597
10年度	193	(106)	8,362	4,263	601
11年度	190	(66)	8,969	3,824	559
12年度	152	(45)	6,130	2,313	303
13年度	95	(37)	2,822	1,371	241
14年度	85	(15)	3,249	1,490	178
15年度	76	(16)	5,051	1,457	159
16年度	104	(19)	4,182	1,514	203
17年度	73	(19)	2,295	1,661	152
18年度	62	(25)	1,740	890	157
19年度	65	(23)	1,544	713	124
20年度	55	(20)	2,564	1,030	115
21年度	38	(10)	2,396	991	114
22年度	64	(7)	2,153	1,098	138
23年度	53	(13)	3,052	1,021	183
24年度	50	(15)	1,627	1,026	141
25年度	47	(12)	1,252	493	135
26年度	53	(7)	1,936	1,115	190
27年度	41	(7)	1,033	970	236
28年度	45	(8)	774	797	279
合 計	3,940	(1,033)	168,704	76,410	9,585

- (注) 1 () 内は、過年度からの継続案件で外数。
2 単位未満調整につき、合計欄が不一致の場合がある。
3 ふるさと融資額については継続案件も含む。

年度別ふるさとと融資の推移 (累計)





職員レポート 09

開発振興部開発振興課 森川 高博
(平成28年度は融資部企画調整課に配属)

ふるさとを見つめて



旧庁舎からの引越しを終え、真新しい庁舎の運営に奔走していた平成27年秋、ふるさと財団への研修派遣の打診がありました。やっと軌道に乗ってきた新庁舎運営から離れることに心残りはありませんが、貴重な経験ができる機会と思い、家族の理解もあってお世話になることに決めました。

私の地元紫波町は、岩手県のほぼ中央、盛岡市の南に位置する人口約3万3千人の農業が盛んな町です。近年は公民連携によるまちづくりに力を入れており、少しはご存知の方もいるのではないのでしょうか。JR紫波中央駅前の町有地で展開する「オガールプロジェクト」はPPPやPFIの手法を取り入れて民間と行政が役割を明確にし、補助金に頼らず持続的に発展するまちづくりを実践しています。全国的にも注目いただき、27年度は268

件、約2000人の視察をいただきました。また、心地よいBGMが流れ、飲食OKな図書館や品揃えが豊富な産直施設、日本初のバレーボール専用アリーナ、週末には家族連れで賑わう芝生広場など、魅力溢れるエリアには年間94万人が訪れ、まちに賑わいをもたらしています。

現在は、オガールで得たノウハウやネットワークを活用して商店街や農村地域の活性化を図るリノベーションまちづくりや、酒を切り口として若者定住をねらう「SAKETOWN SHIMAプロジェクト」等に取り組んでいます。さて、財団での様子ですが、初年度は企画調整課に配属となり、ふるさと融資やふるさと企業大賞の業務を担当しました。

ふるさと融資は、地域振興につながる民間の設備投資を支援するために行う無利子資金の融資制度です。この制度を活用して全国各地で活発な民間事業が行われ、地域に経済効果や雇用をもたらし、まちづくりに欠かせない存在となっている事業者も多く見られます。紫波町でもこの制度を効果的に使って、活気あるまちづくりにつなげていきたいと思っています。

ふるさと企業大賞は、ふるさと融資

を活用し、特に地域への貢献が高いと認められる事業者を顕彰する制度で、総務大臣から表彰されます。28年度は全国から8事業者が選ばれました。審査や表彰に関わる中で、「地域に向いて住民や事業者等との対話を深め、熱い思いを持った人や活動に光を当てる」姿勢が行政には大切であると改めて感じました。

財団での仕事を通じ、地域の魅力を活かして多様な視点から行われる様々な地域振興の取組を知ることができました。これを機会に外側から地元を見つめなおし、多くの方にふるさとの魅力を伝えられるよう努めていきたいと思っています。



多くの家族連れで賑わう「オガール広場」



ふるさと企業大賞 表彰式



リノベーションまちづくりを先導する皆さん

日 付	内 容	場所等
1月12日	ふるさと財団業務説明会	東京都
1月17日	新・地域再生マネージャー事業 マネージャー報告会	東京都
1月20日	公民連携（PPP / PFI）アドバイザー派遣	千葉県
1月20日	公民連携（PPP / PFI）アドバイザー派遣	千葉縣市原市
1月23日	新・地域再生マネージャー事業 地域再生セミナー	岩手県盛岡市
1月26日～28日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材派遣	和歌山県北山村
2月1日～3日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材派遣	三重県熊野町
2月2日	公民連携（PPP / PFI）アドバイザー派遣	千葉県流山市
2月3日	公民連携（PPP / PFI）アドバイザー派遣	岐阜県恵那市
2月6日	公民連携（PPP / PFI）アドバイザー派遣	鹿児島県出水市
2月6日	公民連携（公共施設マネジメント）アドバイザー派遣	栃木県那須塩原市
2月7日	地域再生マネージャー研修連絡会	東京都
2月8日～10日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材派遣	山形県飯豊町
2月9日	公民連携（指定管理者）アドバイザー派遣	愛知県日進市
2月13日	まちなか再生支援事業実績報告会	東京都
2月14日	第3回公共施設マネジメント調査研究会	東京都
2月22日	公民連携（指定管理者）アドバイザー派遣	福島県檜枝岐村
2月23日	第3回自治体 PPP / PFI 推進センター運営委員会	東京都
2月24日	公民連携（公共施設マネジメント）アドバイザー派遣	福井県若狭町
3月8日	第4回公民連携実務研究会	東京都
3月10日	第5回まちなか再生支援アドバイザーリーボード	東京都
3月13日	新・地域再生マネージャー事業 アドバイザー会議	東京都
3月14日	公共施設マネジメント調査研究成果報告会	東京都

お知らせ



平成 29 年 4 月にふるさと財団のホームページをリニューアルしました！

ふるさと融資制度や支援事業の内容を分かりやすく掲載したほか、財団の日々の取組がわかる「財団日誌」や過去の事例を地方公共団体ごとに検索できる「ふるさと財団データベース」など、新しいコンテンツを追加し、内容の充実を図りました。

URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと Vitalization
MAY 2017 vol.128
バイタリゼーション

平成 29 年 5 月 1 日発行

編集・発行



一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1

麹町クリスタルシティ東館 12 階

TEL. 03(3263)5586 FAX. 03(3263)5732

URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: furusato@furusato-zaidan.or.jp

編集協力

株式会社太平印刷社

宝くじは、
みなさまの豊かな
暮らしに
役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

 一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>

